



山形県木材産業協同組合
〒990-2473 山形市松栄 1-5-41
TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699
URL:http://www.mokusankyo.jp
E-mail:yamawood@mokusankyo.com

目次	1. 県担当課と意見交換会開催	4. 東京 [ミニモクコレ] に参加
	2. オリパラレガシー四阿完成	5. 案内のあったお知らせ P3. P4. P5. P6
	3. 豪雨災害を乗り越えにエールを	6. 9月以降の行事



1 木産協三役と森林ノミクス推進課との意見交換会開催!!

＝県産製材業の巻き返しを図るため、今後の事業展開に期待＝

木産協三役と県【森林ノミクス推進課】との意見交換会が、9月9日（金）13時30分から「山形県自治会館」で開催されました。木産協の三役と森林ノミクス推進課長ほか担当主幹を交えた意見交換会は初めてのことで、各副理事長が中心となって【事前に整理した取りまとめ表】で提案し、県の事業スタンスや今後の対応方向についてご説明をいただいたところです。今後、来年度以降の県の施策展開の中で、具体的な事業化等が行われ、県木材産業界の活性化に繋がることを期待しています。

- 【提案事項】**
- 【製材業者が県産原木を確保できる仕組みづくり】
 - 【用途にあった原木の選別などができる人材育成】
 - 【地域単位の産地認証や地域材を地域で使う支援】
 - 【年間を通じた民有林での森林作業エリアの確保】
 - 【ウッド・チェンジ協議会（仮称）の設置と協議】
 - 【やまがたの木補助制度で JAS 製材等の活用支援】ほか



●県側出席者：福井森林ノミクス推進課長、小畑森林活用推進主幹、笠井森林経営・再造林推進主幹

2 オリパラレガシー材（山形市産材）を活用した四阿の完成!!

山形市では、2020年東京オリンピック・パラリンピック「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」のプロジェクトに参加し、選手村内の木造構造施設「ビレッジプラザ」に山形市産の建築用部材を提供しています。今回、プロジェクト参画の証を大会レガシーとして後世に残すために、返還された建築用部材（市産スギ材）を柱として再活用した四阿（あずまや）2棟が西公園に完成しました。「日本中が熱狂したオリンピックの感動を木のぬくもりを通して感じてみてください」（山形市HPより抜粋）



3 有限会社 渡部製材所（飯豊町）の取組み紹介

＝8.3からの豪雨災を乗り越え、新たな1歩に業界全体でエールを＝

【渡部製材所】は、「縁ありて花開き、恩ありて実を結ぶ」を経営理念として、地域への感謝と貢献を基本に「喜び！成長！地域材とともに歩む！」を実践する地域社会のSDGs推進を目指す企業です。昨年度からは、中小企業庁の「事業再構築補助金を活用した事業」にも取組んでおり、地域の広葉樹材も活用できるよう「木材乾燥施設」や「製品保管庫」を整備するなど地域製材業界の牽引役となるモデル的事業を行っています。

渡部社長にお聞きしたところ、技術者の平均年齢は35歳で、今回の事業を通じて「木材乾燥士」の資格を技術者に取得させるなど、広葉樹材も活用しながら、新たな事業展開に踏み出すとのことでした。

しかしながら、この度の8月3日からの豪雨により、新設した施設の一部が被災するなどの被害により大変なご苦勞をなされております。土砂の排土や被災箇所の修復を自ら行い、現在は製材工場も稼働している状況とのことですが、地域の木材産業の牽引役として1日も早い完全復旧を祈念し、業界全体でエールを送らせていただきます。



●事業再構築補助金（中小企業庁）を活用：大手工場との価格競争と着工率の減少に伴い、売上減少が課題であり、住宅資材の構造材において培った木材の加工技術を活かし、新たに山形県産の広葉樹等を利用した製品を製造することで、新たな販路拡大と売上拡大を目指す事業展開（中小企業庁 HP 抜粋）

【2021 9/2 採択 第2回公募通常枠】

4 東京都で【ミニモクコレ】が開催されました!!

「WOOD COLLECTION 2022 JAPAN Re WOOD（ミニモクコレ）」

東京都では、8月24日（水）から26日（金）まで都立産業貿易センター浜松町館で国産材に特化した展示商談会を開催し、全国各地の建築資材や家具などが出品されたほか、ウッドショックや木造建築に関するセミナーも開催されました。木産協からは、山形市の【相原木材(株)】に参加していただき、自社の県産木材等を使った商品や、県内広葉樹材の紹介、JAS製材品のPR等を行っていただきました。また、東京都多摩産材情報センターや都内住宅メーカーとのマッチング商談も行われ、首都圏での事業拡大が期待されます。



5 【木産協に案内のあったお知らせ】



無利子の融資【改善資金のしおり】の活用
 担当：県森林ノミクス推進課（内線 2517）
 ●原木の安定供給、JAS 規格認定の取得、森林認証の取得、プレカット加工施設の導入、福利厚生施設の導入など多様なメニュー化



広葉樹を暮らしに活かす山形の会（主催）
 【参加は無料です】
 【連絡先：家具工房モク：023-688-3717】
 【連絡先：佐藤会長：090-9031-3713】

6 9月以降の行事

日程	行事名		予定出席者
9. 13	全木連東北支部総会	仙台市内で開催	理事長、専務
9 末	宮城県先進地視察	宮城県登米市、石巻市ほか	三役、理事等
10. 5	地域材を活用した木造建築セミナー	山形市 県産業創造支援センター	理事、専務
10. 15～	第30回山形県林業まつり	天童市県総合運動公園	理事長、専務ほか
10. 27	第56回全国木材産業振興大会	郡山市磐梯熱海温泉	理事長、理事

※【関連する会議の実績報告】

●9月8日（木）：やまがた県産木材利用センター三役会

- ・木材利用普及関係の年間スケジュール、やまがたの木認証制度の点検等について協議（県森林ノミクス推進課同席）

●9月6日（月）：山形県広葉樹利用拡大協議会（2回会合）

- ・令和4年度の各種展示会等への広葉樹製品の出展、先進地視察等について（県森林ノミクス推進課同席）

●全木連からのお知らせ

林業・木材産業作業安全推進ウェビナー〔参加者募集〕

林業機械化協会は、「林業・木材産業全国作業安全運動促進事業（令和4年度林野庁補助事業）」の一環として、「林業・木材産業作業安全推進ウェビナー」を以下のとおり開催します。多くのみなさまに参加していただき、林業・木材産業の労働災害防止に資するイベントにしたいと考えています。振るってのご参加をお待ちしています。

申込は、以下のURLからお願いします。

1 日 時：9月29日（木）13時30分～（2時間半程度）

2 開催方法：Zoomによるウェビナー

3 内 容：

(1) 開会あいさつ（ライブ）

・林野庁経営課林業労働・経営対策室

室長 池田 秀明

(2) 「林業・木材産業労働災害の現状について」（ライブ）

・林野庁経営課林業労働・経営対策室

課長補佐 永野 徹

(3) 「ヒューマンエラーと指差呼称」（事前収録）

・藤本労働安全コンサルタント事務所

CSP 労働安全コンサルタント 藤本 吟蔵

(4) 「伐木造材作業の基礎」（事前収録）

・特定非営利活動法人ジット・ネットワークサービス

理事長 石垣 正喜

(5) 「製材業における労働災害の事例と安全対策」（ライブ）

・職業能力開発総合大学校

助教 飯田 隆一

(6) 質疑応答（講師陣がライブ対応）

※講師への質問は、チャットに記載してください。

4 費 用：無料

5 事前登録URL：

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_IHKwsBeeQOuPsz3HGrNfEw

事前登録後、Zoomから参加URLがメール送信されます。

メールの受信が確認できない場合、協会までご連絡ください。

6 問い合わせ先

一般社団法人林業機械化協会 担当：和佐、佐山

電話：03-5840-6217

E-mail：www-admin@rinkikyo.or.jp



藤本吟蔵氏



石垣正喜氏



飯田隆一氏



●全木連からのお知らせ (国産材への転換事業：9月末締め切り)

令和4年度 国産材転換支援緊急対策事業
建築用木材の転換促進支援 (林野庁補助事業)

建築用木材の **国産材への転換** を支援します

施工者や設計者を対象に、国産材など品質・性能の確かな木材への変更を支援します。

対象物件

- 住宅(戸建て含む。1階建てから)・非住宅
- 木造及び木造とその他構造との混構造
- ※戸建ても平屋も助成対象
- ※JAS材以外も可(製材は乾燥材が要件)

詳しくはウェブサイトにて!

<https://moku-tenkan.jp/tenkan/>



🔍 転換促進支援 様式 Search



助成対象と支援内容(上限額)等

助成対象は2種類

施工者を対象とした「部材転換」
設計者を対象とした「設計転換」

助成対象	部材転換(施工者)	設計転換(設計者)
支援額	横架材、下地材、面材 2.7万円/㎡ 主要構造部に使うCLT 6.6万円/㎡	設計費(意匠設計・構造設計)の1/2
上限	一棟当たり1,500万円	木造部分の床面積(㎡)×6,350円/㎡
申請件数について	1業者当たり 1都道府県で5件まで申請可	
助成対象について	令和4年4月28日以降の取組について申請可	

締め切り: 令和4年9月30日(金) 17時(必着)

※予算の都合で期日前に締め切る場合があります。

一般社団法人 全国木材組合連合会 補助事業事務局 TEL:03-6550-8540(平日10:00~17:30)

●やまがた県産木材利用センターからのお知らせ

地域材を活用した木造建築セミナー

令和4年度山形県中・大規模木造建築促進事業

木材の主要な需要先の住宅分野における木材利用は、人口減少等により今後規模が縮小していくと想定されており、民間施設等の非住宅分野の木造化や内装木質化を進め新たな木材需要を創出することが課題となっています。そのため、木造建築関係者や県市町村等の建築担当者等を対象にした木造建築セミナー（中大規模の木造建築物の設計技術等を含む）を開催します。



WOOD CHANGE

第1回 木造建築セミナー開催案内 (木材利用促進月間 関連行事)

●日時 令和4年10月5日(水) 13:30～15:30

第1部 講演会

第2部 意見交換会

●場所 山形県産業創造支援センター 多目的ホール

●主催 やまがた県産木材利用センター

●後援 山形県、山形県木材産業協同組合

●講師(兼)コーディネーター

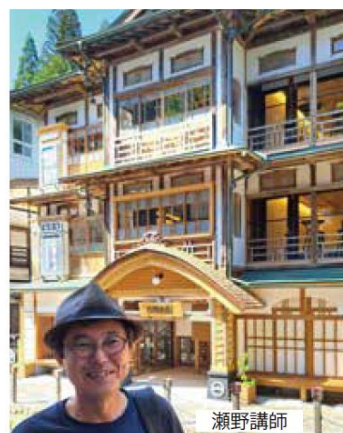
瀬野和広+設計アトリエ

建築士 瀬野和広氏【やまがた森林ノミクス大使】

●テーマ

地域材を活用したこれからの木の建築を考える

【地域流通材(一般材、JAS材)の活用】



瀬野講師

街並みを変えない老舗温泉の旅館の大改修。銀山温泉 古勢起屋本館
撮影：井澤豊隆

私の出身地である山形県は、「やまがた森林ノミクス運動」という活動に2013年から取り組んでいます。「川上」の林業、「川中」の製材業、「川下」の建築業や発電事業までを一体的に捉えた、緑の循環システム構築を目的としたもの。条例の制定などによって、再造林や、非住宅の木造化・木質化などを推進しています。私は2019年に、やまがた森林ノミクス大使を仰せつかり、地元の工務店と協力しながら、県産材を使用した家づくりのサポートをするなど、具体的な活動を開始したところです。

【講師紹介】



せの かずひろ
瀬野 和広

瀬野和広+設計アトリエ

1957年山形県生まれ。大成建設設計本部勤務の後、瀬野和広+設計アトリエを開設。2009年～東京都市大学都市生活学部非常勤講師を務める。良質な国産材を使用した木造住宅・施設の設計を数多く手がけている。主著に『これからの木造住宅のつくりかた』(エクスナレッジ)がある。



やまがた県産木材利用センター (事務局：山形県木材産業協同組合内) 担当：堀米・高橋

TEL：023-674-7672 FAX：023-646-8699

e-mail：riyou-s@yamagata-e-ie.jp

【後援予定】 山形県、山形県木材産業協同組合、山形県建築士会

利用センターHPを確認願います。

参加申込 裏面申込様式から



●国土交通省からのお知らせ

・2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けて住宅・建築物の省エネ対策が推進されます。

●脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律

背景・必要性

- 2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）の実現に向け、エネルギー消費の約3割を占める建築物分野での省エネ対策の加速
- あわせて、木材需要の約4割を占める建築物分野での木材利用を促進し、吸収源対策の強化に寄与

- 「成長戦略フォローアップ」(2021年6月18日閣議決定)
 - ・ 建築基準法令について、木材利用の推進、既存建築物の有効活用に向け、2021年中に基準の合理化等を検討し、2022年から所要の制度的措置を講ずる

2050年カーボンニュートラルに向けた取組

【2050年】

- ストック平均で、ZEH・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）水準の省エネ性能の確保を目指す

【2030年】

- 新築について、ZEH・ZEB水準の省エネ性能の確保を目指す

抜本的な取組の強化が必要不可欠

法律の概要

1. 省エネ対策の加速

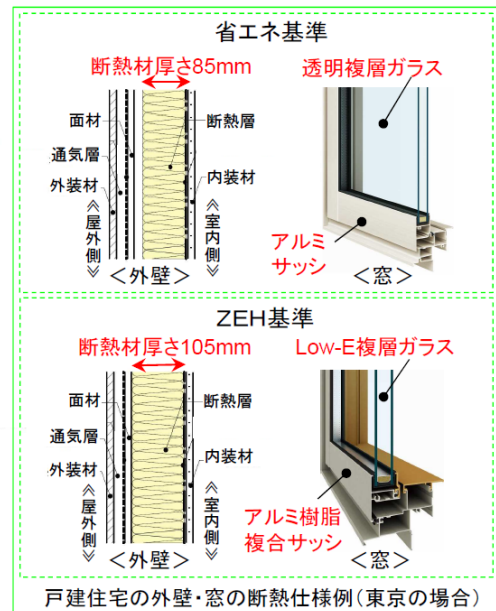
【建築物省エネ法・建築基準法・住宅金融支援機構法】

① 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導

- ・ 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け
(現行は中大規模の非住宅) ※十分な準備期間を確保
- ・ トップランナー制度(大手事業者による段階的な性能向上)の拡充、誘導基準の強化等を通じ、ZEH・ZEB水準へ誘導
- ・ 販売・賃貸時における省エネ性能表示の推進

② ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進

- ・ 省エネ改修に対する住宅金融支援機構による低利融資制度を創設
- ・ 市町村が定める再エネ利用促進区域内について、建築士から建築主へ再エネ導入効果の説明義務を導入
- ・ 省エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化



2. 木材利用の促進

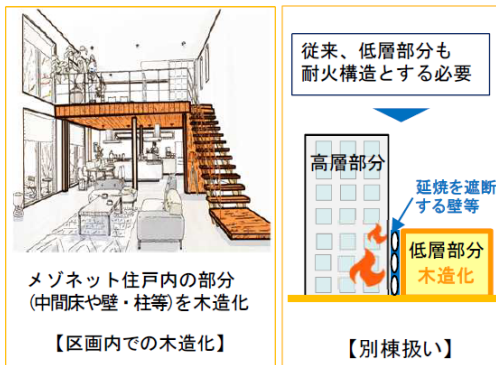
【建築基準法・建築士法】

① 防火規制の合理化

- ・ 大規模建築物について、大断面材を活用した建物全体の木造化や、区画※を活用した部分的な木造化を可能とする
※ 高い耐火性能の壁・床での区画により延焼抑制
- ・ 防火規制上、別棟扱いを認め、低層部分の木造化を可能に

② 構造規制の合理化

- ・ 二級建築士でも行える簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の拡大（高さ13m以下→16m以下） 等



<その他> 省エネ基準等に係る適合性チェックの仕組みを整備 等

【目標・効果】

- 建築物分野の省エネ対策の徹底、吸収源対策としての木材利用拡大等を通じ、脱炭素社会の実現に寄与
- 2013年度からの対策の進捗により、建築物に係るエネルギー消費量を約889万kL削減(2030年度)

●住宅着工状況（7月期）

令和4年7月期の県内新設住宅着工戸数は414戸となり、対前月比93%、対前年同月比73.4%、対前年累計比は86.1%となった。県内での貸家は増加、持家の減少傾向は継続。地区別の前年比、累計比とも村山、庄内地域で大きく減少となった。木造率は84.1%。

1 県内新設住宅着工戸数(令和4年7月)

(単位:戸)

年月	総数	利用関係別				資金別		木造住宅		木造内訳		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間	その他	戸数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
22年	4,125	2,533	1,140	40	412	3,777	348	3,319	80.5%	2,479	112	728
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
26年	4,550	2,529	1,505	83	437	4,335	215	3,797	83.4%	2,752	106	939
27年	5,403	3,076	1,721	15	591	5,338	65	4,575	84.7%	3,138	130	1,307
28年	5,675	3,046	1,930	16	683	5,592	83	4,875	85.9%	3,370	109	1,396
29年	5,516	2,976	1,837	50	653	5,473	43	4,661	84.5%	3,366	98	1,197
30年	6,362	3,160	2,322	25	855	6,039	323	5,015	78.8%	3,367	128	1,520
31年(元年)	5,755	2,776	1,907	27	1,045	5,686	69	4,697	81.6%	3,358	110	1,229
2年	5,005	2,939	1,338	7	721	4,935	70	4,480	89.5%	3,259	87	1,134
R3.7月	564	305	181	10	68	554	10	469	83.2%	352	6	111
R3.1~7	2,930	1,693	729	12	496	2,806	124	2,452	83.7%	1,869	40	543
8月	482	272	155	8	47	468	14	349	72.4%	286	5	58
9月	482	266	161	0	55	473	9	374	77.6%	300	7	67
10月	489	244	193	0	52	485	4	405	82.8%	278	6	121
11月	426	262	112	0	52	421	5	384	90.1%	305	4	75
12月	378	215	94	0	69	373	5	349	92.3%	235	8	106
04.1月	310	139	105	0	66	307	3	260	83.9%	180	9	71
2月	432	143	204	1	84	429	3	295	68.3%	184	1	110
3月	219	151	21	2	45	214	5	206	94.1%	161	6	39
4月	314	231	35	1	47	305	9	300	95.5%	248	8	44
5月	390	246	107	0	37	369	21	329	84.4%	282	4	43
6月	445	257	122	2	64	438	7	377	84.7%	283	4	90
7月	414	208	151	5	50	410	4	348	84.1%	260	2	86
対前月比	93.0%	80.9%	123.8%	250.0%	78.1%	93.6%	57.1%	92.3%	-	91.9%	50.0%	95.6%
対前年同月比	73.4%	68.2%	83.4%	50.0%	73.5%	74.0%	40.0%	74.2%	-	73.9%	33.3%	77.5%
03.1~当月計	2,930	1,693	729	12	496	2,806	124	2,452	83.7%	1,869	40	543
04.1~当月計	2,524	1,375	745	11	393	2,472	52	2,115	83.8%	1,598	34	483
対累計前年比	86.1%	81.2%	102.2%	91.7%	79.2%	88.1%	41.9%	86.3%	-	85.5%	85.0%	89.0%

2 地域別新設住宅着工戸数(令和4年7月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
県計	414	2,524	73.4%	86.1%	2,115
山形市	88	856	59.5%	87.2%	593
上山市	3	71	33.3%	120.3%	68
天童市	26	147	47.3%	74.6%	133
山辺町	4	26	80.0%	72.2%	23
中山町	3	17	37.5%	113.3%	16
東南村山	124	1,117	55.1%	86.7%	833
寒河江市	10	64	27.0%	44.1%	61
河北町	2	16	33.3%	45.7%	15
西川町	0	13	-	-	13
朝日町	0	4	0.0%	133.3%	4
大江町	1	8	-	88.9%	8
西村山	13	105	29.5%	54.7%	101
村山市	9	45	180.0%	128.6%	41
東根市	43	255	95.6%	121.4%	224
尾花沢市	3	10	60.0%	55.6%	10
大石田町	0	2	0.0%	50.0%	1
北村山	55	312	98.2%	116.9%	276
村山地域	192	1,534	59.1%	87.8%	1,210
新庄市	23	91	115.0%	118.2%	89
金山町	0	1	-	100.0%	1
最上町	2	3	-	60.0%	3
舟形町	0	0	0.0%	0.0%	0
真室川町	1	4	50.0%	57.1%	4

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
大蔵村	1	1	-	-	1
鮭川村	0	4	-	200.0%	4
戸沢村	0	6	0.0%	120.0%	6
最上地域	27	110	96.4%	104.8%	108
米沢市	61	169	277.3%	107.0%	166
南陽市	17	59	51.5%	69.4%	56
高畠町	2	27	33.3%	65.9%	26
川西町	2	12	66.7%	44.4%	11
東南置賜	82	267	128.1%	85.9%	259
長井市	7	50	58.3%	79.4%	50
小国町	1	29	100.0%	580.0%	9
白鷹町	4	14	44.4%	53.8%	13
飯豊町	3	12	300.0%	85.7%	11
西置賜	15	105	65.2%	97.2%	83
置賜地域	97	372	111.5%	88.8%	342
鶴岡市	31	206	43.7%	56.1%	193
三川町	1	10	33.3%	58.8%	9
庄内町	2	23	25.0%	52.3%	23
田川	34	239	41.5%	55.8%	225
酒田市	63	249	157.5%	112.7%	211
佐佐町	1	20	50.0%	222.2%	19
飽海	64	269	152.4%	117.0%	230
庄内地域	98	508	79.0%	77.2%	455

注:累計は令和4年1月~